

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.12.22 第 170 回国会第 11 号

12月22日、第11回の委員会が開かれました。

- 1 内定取消しの規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第7号）
派遣労働者等の解雇の防止に関する緊急措置法案（参議院提出、参法第8号）
雇用保険法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第9号）
期間の定めのある労働契約の規制等のための労働契約法の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第10号）
・発議者参議院議員福山哲郎君（民主）、津田弥太郎君（民主）、小林正夫君（民主）、松野信夫君（民主）及び吉川沙織君（民主）並びに政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

村田吉隆君（自民）

- ・この雇用対策四法案は会期終了間際に提出されたものであるが、党首討論や予算委員会の集中審議等、それまでの国会審議の中で何故雇用対策の重要性を訴えなかったのか。

長勢甚遠君（自民）

- ・政府の雇用対策と比較して内容が近く範囲が狭い法律を成立させることにどのような意味があるのか。
- ・雇用調整助成金の拡充について政府が打ち出した対策と派遣労働者等解雇防止緊急措置法案における対策とはどのような違いがあるのか。
- ・雇用保険法改正案においては、1年未満の派遣労働者を短期雇用特例被保険者とするかとしているが、派遣労働者にとってかえって不利な扱いとなるのではないのか。

榎屋敬悟君（公明）

- ・派遣労働者等解雇防止緊急措置法案では雇用調整助成金の適用対象を2ヶ月以上勤務している非正規労働者に拡大することとしているが、2ヶ月未満の労働者、とりわけ新規卒者への対応策はどう考えているのか。
- ・雇用保険法改正案においては住居から退去を余儀なくされた労働者の住宅支援を実施することとしているが、これは政府が実施している住宅入居費用の貸与等をはじめとする支援策と何ら変わらないのではないのか。
- ・採用内定取消し規制法案においては、使用者が就労に先立ち採用する旨の通知を発したときに労働契約が成立したものと「推定する」旨を規定している。しかし、そうすると、学生側が内定を辞退して企業が訴えた場合、損害賠償責任がないという反証責任を学生に負わせることになるのではないのか。

細川律夫君（民主）

- ・採用内定取消しに関する最高裁判例を法律に格上げする意義と効果を教えてもらいたい。
- ・雇用保険法改正案において、原則として全ての労働者に雇用保険への加入を義務付ける一方、受給資格要件を6ヶ月以上の被保険者期間としていることから問題ではないかとする意見もあるが、この点について丁寧な説明を求めたい。
- ・有期労働契約規制法案が成立することで有期労働契約を原則廃止するのではないかと経営者側から心配する声があるが、この点についてはどのように考えているのか。また、本法案の施行は公布の日から1年以内とされているが、その理由について示してもらいたい。